



## 2020年6月期 第1四半期決算短信(IFRS) (連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 ゼロ  
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	22,931	9.5	1,217	246.5	1,223	254.9	804		803		786	
2019年6月期第1四半期	20,939	8.2	351	69.0	344	69.5	21	96.8	23	96.5	37	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	48.15	48.08
2019年6月期第1四半期	1.39	1.38

(注)2020年6月期第1四半期の四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益増減率は、1,000%を超えるため「」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	45,086	23,527	23,510	52.1
2019年6月期	39,554	23,072	23,056	58.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		4.00		20.90	24.90
2020年6月期					
2020年6月期(予想)		15.00		19.60	34.60

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.3	4,000	21.0	3,980	20.8	2,300	38.7	138.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12～13「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	17,560,242 株	2019年6月期	17,560,242 株
2020年6月期1Q	1,030,369 株	2019年6月期	1,030,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	16,685,873 株	2019年6月期1Q	16,626,875 株

2020年6月期1Q

17,560,242 株

2019年6月期

17,560,242 株

期末自己株式数

2020年6月期1Q

1,030,369 株

2019年6月期

1,030,369 株

期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期1Q

16,685,873 株

2019年6月期1Q

16,626,875 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。